



本場のお好み焼きと、元気をお届け

生協ひろしまの「広島お好み焼き隊」が被災3県を訪問



コープふくしまの理事たちも、「広島お好み焼き隊」から焼き方のコツを教わり挑戦。生地の粉やソースはお多福グループ(株)からの提供。

10月7～17日、生協ひろしまは、福島県、宮城県、岩手県に「広島お好み焼き隊」を派遣。事前にプロの講習を受けた、組合員・役職員計6人構成の3グループが各地を訪問し、熱々のお好み焼きを被災された方々に振る舞いました。



生協ひろしまの30事業所が1枚ずつ作った「寄せ書きのれん」が、秋風になびく。

目の前で焼かれるお好み焼きに、福島県の仮設住宅に住んでいる佐藤美喜子さんからは、「仮設住宅は狭くて匂いがこもるから、焼き物や揚げ物はあ

まりできないんです。住民全員が同じものを食べるという機会も貴重です」との感謝の声です。

生協ひろしまでは、これまで、募金や物資・メッセージのお届けに取り組んできました。8月5日に行なわれた「ピースナイター2012」には、いわて生協、みやぎ生協、コープふくしまを通じて、被災された方24人を招待しました。

福島県での「お好み焼き隊」に参加した、生協ひろしま大野支所支所長の永井浩治さんは、「私たちは、避難生活に苦しんでいる方の声に、どう応えて

いけるかを考えるために福島に来たのだ」と考えます。「被災地の実態を広島に戻ってたくさんの人たちに伝えたいです」と力を込めて語ってくれました。

事務局である、総合企画室の福島守さんは、「震災直後の3月17日に被災地に支援に入ったとき、『落ち着いたら、広島のお好み焼きを食べてもらいたい』とみんなで話していました。今回の企画にあたり、一度もお会いしたことがない現地の生協の方も最大限協力してくれてうれしかったです」と思いが実現した喜びを語っていました。

「被害の可視化」で風評被害を乗り越える 「土壌スクリーニングプロジェクト」ボランティア募集開始



正確なデータを得るため、一つの農地につき3カ所を測定。測定器6台のうち2台は、ならこプからの寄贈。

9月24・25日、福島県生協連本部にて土壌スクリーニングプロジェクト「体験学習・意見交換会」が開催されました。このプロジェクトは、JA新ふくしまと福島大学、福島県生協連が共同で行なう「放射性物質

分布マップづくり」の調査活動です。

放射性物質分布マップづくりとは、田んぼや畑1枚1枚の土壌の放射線量を測定し、結果を地図に落とし込んでいく作業です。この作業で、原発事故の被害の状況が可視化され、「除染が必要なのか、農作物の栽培はできるのか、栽培するのに適しているものは何か、出荷前の検査はこの何を重点的にすべきか」といった対策が見えてきます。

福島大学「うつくしまふくしま未来支援センター」産業復興支援担当マネージャーの小山良太さんは、「本来は国がやるべきことですが、このまま待っているのは福島の農業は立ち

行きません。風評被害を乗り越えるために産消提携を進めるべき取り組みなのです」と放射性物質分布マップづくりの意義を話してくれました。

※ 福島県生協連では、このプロジェクトのボランティアを募集しています（募集先は、本誌8ページ「支援募集情報」にて）。



「消費者が安心して購入できるよう、どこが汚染されているか、いないかをはっきりさせることが必要」と話す小山さん。

検出件数と最大値、ともに昨年度より減少 「2012年度上期・家庭の食事からの放射性物質摂取量調査結果」報告



調査結果の99%が不検出という結果だった。

日本生協連では、2012年5月28日～9月25日の期間、18都県334サンプル（内、福島県100サンプル）について、家庭の食事からの放射性物質摂取量調査を行いました。この調査は、食事に含まれるセシウム134、同137の摂取量の実状把握と正しい理解を促進す

るため、昨年度に引き続き行なわれたもので、実態をより詳細に見るために、昨年度の250サンプルから334サンプルへ、東北、北関東を中心に実施世帯数を増やしました。

結果は、検出限界（1Bq/kg）以上の放射性セシウムが検出されたのは3件（福島県2件、宮城県1件）でした。11年度は250サンプル中11サンプルが検出限界以上の検出となっています。なお、検出された最大値は3.2Bq/kgで、11年度調査の11.7Bq/kgから下がりました。

この調査に昨年度から継続参加したのは127世帯でした。参加者からは、「前回に引き続き、2回目の

摂取量調査をお願いしました。前回の結果をみて、食品に対する心配はだいぶなくなり、普通に生活できるようになってきました」との声がありました。

※ 詳しい調査結果や2011年度の調査結果は、「日本生協連 2012 摂取量調査」で検索。
(URL : <http://jccu.coop/info/pressrelease/2012/10/2012-574.html>)



2012年度上期の調査開始にあたって、こプふくしまは、5月25日、説明会と2011年度調査参加者との交流会を開催した。

福島の子どもたちのためにできることは 「福島の子ども保養プロジェクトシンポジウム」開催



フリップディスカッションなど、参加生協で意見を交換したり、福島にお住まいの方の話を直接聞く機会となった。

9月21日、日本生協連は、福島市で「福島の子ども保養プロジェクト」[※]シンポジウムを開催し、このプロジェクトの意義や効果を確認し、継続するための課題などを話し合いました（参加32団体111人）。

シンポジウムでは、当プロジェクトのアドバイザーである福島大学西崎伸子准教授から、乳幼児とその親を対象に毎週末行なわれているプロジェクトの参加者アンケートの分析結果について報告があり、「参加者同士で自由に発言できる安心感、支援する人・支援される人を固定化しないことの大切さ、乳幼児向けのプログラムの必要性」について話していただきました。

また、日本ユニセフ協会の谷杉佐奈美さんから、「一つの団体で無理してやると、継続できない。行政や大学など、周りの団体とのネットワークを結びながらやっていくことが重

要」との課題が提起されました。

翌日は、オプション企画として、子ども保養プロジェクトの視察を行ないました。参加者からは、「実際に福島県の方がどのように思っているのか、直接聞くことができ参考になった」という声が聞かれました。

[※]放射線量の比較的低い地域で、子どもや保護者が心身ともにゆっくりするためのプロジェクト。2012年1月より、福島県生協連と福島県ユニセフ協会、福島大学災害復興研究所が中心となって始まった。



週末保養企画の視察には、22人が参加した。

福島の復興は、始まったばかり 茨城県生協連「バスボランティア」



本来なら稲が揺れているはずの田んぼには、1mを超える背丈の雑草が生い茂っていた。

10月27日、茨城県生協連は、計画避難解除準備区域に指定されている福島県南相馬市の小高地区へのバスボランティアを企画し、県内生協役員など26人が参加しました。

小高地区は、東京電力福島第一原発事故後は避難区域に指定されており、

今年4月に避難解除されましたが、ライフラインも整備されていないため、住民はまだ戻ることができません。

ボランティアの参加者は、南相馬ボランティアセンターから紹介された畑の草刈りを行ないました。

参加者からは、「TVとはまったく違う。ボランティアセンター長の『今回作業をお願いした草刈りや石拾いは、被災者の心の草、石を取り除くことにもつながる』との言葉が印象的でした」との感想がありました。茨城県生協連専務理事の古山均さんは、「小高地区は5年後に住民の皆さまが戻るよう取り組んでいるそうです。福島の復興は始まったばかりです。できる

限りの支援をしていきたいと思っています。全国の皆さまには、ぜひ、福島の今の姿を見て、多くのことを感じていただきたいです。支援の輪に一人でも多くの方が加わってくださることを願っています」と話していました。



畑の草刈りを行なう参加者。

組合員が福島産直産地を訪問

サンネット 産直収穫体験ツアー



生産者の思いを、直に聞く貴重な機会。

9月15日、コープ東北サンネット事業連合（以下、サンネット）は、宅配事業で取り引きのある産直センターふくしまを訪問し、生産者と組合員が交流する産直収穫体験ツアーを行いました。このツアーは、今年で4回目で、合計41人が参加しました。

昨年のツアーは、企画検討段階で、東京電力福島第一原発事故による農作物への影響が盛んに報道されていました。そのため、開催があやぶまれましたが、生産者の「今年もできることなら企画してほしい」との声に実施を決定。結果、48人の組合員が集まりました。「去年も苦しいなか、交流できたことで頑張れたんです」と産直センターふくしま理事の阿部哲也さんは話します。

産直センターふくしま事務局長の服部崇さんは、除染作業について、「こんなことをして果樹自体が駄目になってしまうのではないのかという不安を感じながらの作業でした」

と振り返り、「顔は笑っているけど汚染された農地に心中傷ついています」と心情を吐露してくれました。「半分の顧客が離れてしまい、1年半経過しても状況は何も変わっていない。私たちにとって、サンネットの取り組みは数少ない希望です。来てくれたことに感謝しています」

最後に、阿部理事長は、「私たち生産者は、皆さんにつながっている限り、決してあきらめないし、頑張る決意です」と力強く決意を述べてくれました。

「もっと販売してほしい」

福島県産の「絆ボックス」で生産者を応援



福島県産の農産物を詰め合わせ、お届けする。

サンネットでは、10月の宅配の企画で、「福島県産 絆ボックス」の供給を実施しました。このボックスは、福島県産の農作物をセットにし、販売しているものです。昨年も大好評で、今年も8月第1週～9月第1週までの企画としてご案内

していましたが、企画の期間延長の声が組合員から多く寄せられたため、再度企画しました。

初企画は、「がんばろう ふくしま！ 農産品応援ボックス」として、2011年6月の第1週から9週間に渡って行なわれた企画で、その後、内容物や名称を変えながら、平均して2カ月に1回のペースで供給しており、供給個数は約23万セット、供給高は1億5,000万円にのびります（10月4週現在）。

また、7月28日には、同企画の一環として、宅配の職員と取引先の計28人が福島の産直桃生産者を訪問し、桃の「かさかけ」作業を手伝

いました。企画意図について、サンネット共同購入商品本部農産商務の遠藤敬さんは、「組合員さんは、『買って』応援する、生産者さんは、それに応え最高の果物・野菜を作る。われわれ職員も何かして応援したいという気持ちがずっとあり、実施にいたりました」と話していました。



「桃を食べるたび、この畑を思い出したいと思います」

「支援する人が、一人で頑張ったらあかん」

支援者のための支援センター「TOMONY」



スーパーバイザー研修を受講する参加者。

東日本大震災のボランティアは、長期にわたる活動となり、支援者の間に徐々に疲れが目立ち始めています。そんな中、支援者のための支援活動を続けているのが「TOMONY」（トモニー）です（2012年2月17日発足）。3人の共同代表およびみやぎ生協をはじめとする8つの主幹団体等から構成され、事務局は仙台

YWCA 会館内に置かれています。

共同代表の一人である小澤義春さん（みやぎ生協生活文化部部長）は5月に行なわれたTOMONY オープニング・プログラムで、「支援を必要としている方がいる限り、支援者がいます。スーパーバイザー^{*}を育てていく活動や支援者の方のためのサロン活動などで、支援者を支援する活動を進めていきます」と話しています。

9月14日には、5回目のスーパーバイザーの研修が、仙台YWCAで開催されました。講師はTOMONYのスーパーバイザー、金香百合さん（HEAL ホリスティック教育実践研究所所長）で、「支援する人が一人で頑

張ったらあかん、しんどい時は休まないとかかん」とメッセージを送ります。参加していた兼子佳恵さんは、「ここは手放して自分を認めてくれるので元気になります。継続して開催されているのもいいですね」とTOMONYの良さを示してくれました。

^{*} 支援者への助言を行なう人をTOMONYでは、スーパーバイザーと位置付けている。



講義後、2人1組で感じたこと、今の気持ちを話し合う。

地域の健康をサポート

(株)コナミスポーツ&ライフとみやぎ生協で体操教室実施



無理をしない範囲で、皆が体を動かすことができるようなプログラムとなっている。

9月19日、(株)コナミスポーツ&ライフとみやぎ生協県北ボランティアセンター共催の「体操教室」が宮城県気仙沼市の本吉総合体育館で開催されました。この体操教室は、8月から12月の5カ月間、週1回のペースで気仙沼市内の3カ所で行

なわれており、仮設住宅の住民など約150人が参加しています。

この取り組みは、経済産業省の「平成23年度東北復興に向けた地域ヘルスケア構築推進事業」の一環で行なわれているもので、医療機関や介護機関と連携しながら、被災地の人々の健康増進を図るのがその目的です。

参加者たちは、血圧の測定や運動をし、終了後には、コープこうべやコープぎふから贈られたお菓子を食べながら、楽しんで参加していました。

(株)コナミスポーツ&ライフの森谷路子さんは、「健康のための運動は継続が大切です。この事業は12月に

終わってしまい、当社としては参加が難しくなります。地域に密着するみやぎ生協さんと一緒に運営することで、継続の可能性を見出していければと思います」と話していました。



お茶会には、コープこうべやコープぎふから提供されたお菓子が登場。参加者は生協のつながりの広さに驚いていた。

中学生たちの居場所に〈軽食支援〉を

NPO子ども福祉研究所[※]が運営する「山田町ゾンタハウス」(岩手県下閉伊郡山田町)。ゾンタハウスは、学校帰りの中学生が立ち寄って軽食を食べ、学習を行なうスペースで2011年9月に開所しました。ゾンタハウスの取り組みについてご紹介します。



教え合いながら勉強する子どもたち。

●子どもたちに、勉強ができる居場所を

日が落ちてあたりがすっかり暗くなった頃、お腹をすかせた中学生たちが「山田町ゾンタハウス」(以下、ゾンタハウス)に集まってきます。ゾンタハウスは、学校帰りの中学生が立ち寄ってパンなどの軽食を食べ、宿題や家庭学習を行なうスペースです。

山田町の小・中学校には給食がなかったため、代表の竹内範子さんは、「被災したご家庭の中には、住まいや仕事のことで落ち着かず、子どもたちの食事まで気が回らない方もいらっしゃいました」と言い、震災後の子どもたちの栄養状態がとても心配だったとのこと。

当初は給食事業を目指したものの諸事情により断念。方向転換して考え出したのが、中学生の居場所づくりでした。「小学生には学童保育がありますが、中学生には学校と仮設



「腹が減っては、戦ができません！」
まずは、軽食でお腹を満たす。

住宅しかありません。仮設住宅は狭くて落ち着いて勉強できないので、ちょっとした学習ができる場所をつくらうと思いました」(竹内さん)

地元の雇用の受け皿だった水産加工場が軒並み津波で流されたため、「山田町の将来をつくっていくため、今まで以上に学力の底上げが大切だ」という竹内さんの切実な思いもその背景にあります。

●各団体からの支えで運営

ゾンタハウスは数多くの企業・団体から支援を受けています。(株)学研教育出版や東京書籍(株)などは参考書や問題集を寄贈、コープとうきょうも、昨年、ガスエアコンを贈り、大変喜ばれました。

岩手県生協連では、育ち盛りの中学生のための軽食支援のコーディネートをこなしています。軽食支援は、日本ユニセフ協会からの支援金で行なわれていますが、その支援期限が、12月末に迫ってきました。同生協連専務理事の吉田敏恵さんは、2013年1月以降の軽食・おやつ費用の支援を各方面に呼び掛けています。吉田専務は、「親への依存から自立へと移りゆく中学生は微妙な年頃です。だからこそ温かな気持ちをもつ大人たちがさまざまなかたちで支えることは、彼らの社会性を

育むことにもつながるはず」と支援の重要性を強調しています。

自習室に目を転じると、分からないところを相談しながら真剣に勉強していたはずなのに、いつの間にか友だちとじゃれて笑い合う中学生たちの姿がありました。中学3年生はこれから本格的な受験準備に入ります。山田町の未来を担う子どもたちは、前を向いて、一步一步進んでいます。

※ 子どもが生き生きと成長できる社会づくりを目指し、大学の研究者や児童福祉施設職員、自治体職員や子どものために活動している人々が集まって、2005年6月より活動しているNPO団体。

子どもたちが安心して勉強できる環境づくりのため、岩手県生協連は、軽食・おやつ提供のための費用180万円の支援を呼び掛けています。

支援期間：2013年1月～2014年3月
内訳：1ヵ月12万円×15ヵ月＝180万円
問い合わせ先：岩手県生協連 専務理事 吉田 敏恵さん

TEL：019-684-2225

「可能な金額でかまいませんので、ご支援よろしくお願いたします」



いわて生協より、サンドイッチにはさむ食材やトーストに塗るマーガリン、ジャム、飲み物全般を購入している。

宮城県の福祉施設に、ウエストポーチを発注（エフコープ）



1月より順次、宅配事業の全職員が着用する予定。

エフコープ（福岡）は、震災復興応援と障がい者雇用促進のため、宅配の職員が使用する「ウエストポーチ」を、宮城県庁および「みやぎセルフ協働受注センター」の仲介により、「指定就労継続支援多機能型あしあと」に発注しました。宮城県庁保健福祉部（障害福祉課社会参加促進班主査）の岡部康伸氏は、「障がい者の自立支援につながる取り組みに感謝します。このような就労支援事業所の製品の活用が、今後、他生協や広く社会全体に広がっていければ」と話していました。

万が一にも備えることができます（コープふくしま）

コープふくしまは、20klのタンクローリーを購入し、ガソリン、軽油、灯油など、すべての油種の取り扱い許可を取得しました。コープふくしま専務理事の野中俊吉さんは、「コープふくしまの所有車ですので、万が一の際、被災地生協に燃料をお届けすることが可能です」と語ります。



コープふくしまのタンクローリー車と児島 剛常務理事。

遠くからも応援しています（コープかごしま）



遠く鹿児島で、岩手の商品を販売。

10月19・20日、コープかごしまの文化鑑賞会『まい・夢』では、いわて生協マリンコープDORA店長の菅原則夫さんが代表を務める復興支援プロジェクト「かけあしの会」の商品を、鹿児島市の「笑顔いっぱいフェスタ」（主催：麦の芽福祉会など）で販売しました。これは、『まい・夢』実行委員が、岩手県を訪問した際に「かけあしの会」と交流を行ない、そのつながりで実現したものです。



「伝えたい被災地」

このコーナーでは、ライター荒川和巳さんが被災地に入り、見たもの、感じたものを、お伝えしていきます。

大手新聞社や放送局などでつくる「マスコミ倫理懇談会全国協議会」の第56回全国大会が9月26日から3日間、那覇市内で開催された。テーマは「沖縄で問う日本の今とメディアの責務」で、福島と沖縄が抱える課題についての議論が中心だった。私のようなフリー記者は、入ることができないので、協議会が終わった後、出席した知り合いの記者に内容を聞いてみた。それによると、やはり東日本大震災の被災地への関心の度合いに、地域差があるという。震災の記憶や復興への思いの風化を防ぐにはどうするか。そんなことが議論された。まだ発災から2年も経ていないのに、もうそんな話になっている。

ある記者は、「直接の被害のない個人が長期的に興味を持ったり、支援を続けたりすることは難しい。皆さんそれぞれの生活があるし」と明かした。「だから、生協のような大きな組織が継続的に活躍してくれることは心強い。組織的な活動は、これからますます重要になる。生協は『支援する心』を伝え、報道機関はその『事実』を伝える。そういう連携が大切なんじゃないかな」

確かに、何度も生協の支援活動は報じられてきた。これからは、さらにその存在感が求められることになりそうだ。これからもずっとつながっていこう。



秋の福島県にて。

2011年台風12号の被災地はいま～奈良県～

昨年発生した台風12号は、奈良県、和歌山県、三重県を中心に大きな影響を及ぼしました。被災地での復興は進んでいるのか。現地の生協からの報告をお送りいたします。

<奈良県生協連からのレポート>

台風12号により、すべてのライフラインが壊滅した奈良県十津川村。7人の命を奪われ、いまだ6人の方が行方不明です。生協は、水や食料をいち早く現地に届けました。

1年が経過し、復興作業が進み始めましたが、山肌の深層崩壊規模は甚大で、豪雨が来るたびに危険にさらされ、警戒は続きます。いまだ仮設住宅などに住み不便な生活を強いられている方もおられますが、「全国の生協をはじめ、皆さまからの物心両面の支援を受け、何とか生活できるようになりました」と行政からも感謝のお便りをいただきました。

奈良県生協連では、11月10日に、第23回奈良県生協大会「河瀬直美さんと十津川村長が語る ともにつくるうつくしき大和～復興・地域活性化・生協の役割～」を、なら100年会館で開催します。「人と人の絆」「村人の誇り」「自然との共生」「支え合い」など、さまざまなことを考えさせられると思います。協同組合の力が少しでもお役に立つことができればと願うところです。



山津波で家が流され、いまだ行方不明の方もいる。
写真提供：十津川村

支援募集情報

新着 ○岩手県生協連：山田ソントハウスへの軽食支援として、180万円が必要です。可能な金額でかまいませんので、ご支援よろしく
お願いいたします。連絡先は、岩手県生協連専務理事 吉田 敏恵さん (019-684-2225) まで。※関連記事、6ページに掲載。

○いわて生協：

- ・被災地ツアー（観光を含んでも可能）、被災地ボランティアツアーの企画・実施
- ・被災地のお母さんたちや福祉作業所などの復興応援商品の販売協力（宅配以外のイベント等での取り扱い協力など）
- ・被災メーカーの商品や復興応援ギフトなどの店舗・宅配での販売協力

・中小仮設住宅の支援

連絡先は、いわて生協組織本部 小野寺 真さん (019-603-8299 月～土 9:00～18:00) まで。

・「移動店舗車両購入支援募金」ご協力をお願い（11月末まで）

被災地への移動店舗車両を増やすため、募金をお願いいたします。買い物が不便な地域を回するには、最低でも6台は必要です。1台1,200万円を目標に募金を実施中です。連絡先は、いわて生協組織本部管掌理事 金子 成子さん (019-603-8299) まで。

※移動店舗2台目の運行が、10月24日、釜石・大槌地域でスタートしました。

○みやぎ生協：ふれあい喫茶で使用のお菓子（各地の名産品など）を募集しています。連絡先は、みやぎ生協ボランティアセンター (022-218-3880) まで。

○食のみやぎ復興ネットワーク：「宮城県漁協志津川支所」に漁船・船外機・フォークリフト・わかめ収穫用コンテナを、「JAいしのまき」に海水淡水化装置、いちごの出荷作業用のスーパーハウス（幅2.3m、長さ5.4m、高さ2.6m程度の大きさ）を贈るため、上記物品、あるいは、支援金を募集。連絡先は、みやぎ生協 藤田 孝さん (022-772-6141) まで。

○福島県生協連

・「福島子ども保養プロジェクト」の①スタッフ、②大型連休の保養受け入れ先募集。①は、1カ月単位で毎週末参加可能な方を。②のご提案は、企画（日程、募集対象者、募集人数、スケジュール、参加者負担額等）を明確にした上で、ご連絡ください。

連絡先は、福島県生協連 根本 喜代江さん (024-522-5334) まで（保養の企画、運営、費用は、主催者にご負担いただきます。ご了承ください）。

新着 ・「土壌スクリーニングプロジェクト」ボランティア募集開始。実施内容は、土壌スクリーニング機についての事前学習と放射線測定です。場所は、JA新ふくしま管内（福島県福島市）で、1日最大6チームを編成し、1日150カ所の測定を目標としています。応募先は、土壌スクリーニングプロジェクトHP (<http://fukushimakenren.sakura.ne.jp/dojo/> 「福島 土壌スクリーニング」で検索)。Facebookも始めました。「Dojo Screening」で検索。※関連記事、2ページに掲載。

本号外部取材スタッフ：荒川和巳、野口武、早坂恵美、前川太一郎